地域からの情報発信について
—インターネットラジオを例に—

Sending informations from community
-A case of internet radio project-

富川 拓
Taku Tomikawa

要 約
本稿では聖泉大学と稲枝商工会の産学連携事業の一つである「インターネットラジオ」の取り組みをもとに、地域からの情報発信についての考察を行った。インターネットラジオのメディアとしての特徴を挙げた後、具体的な活動の経験から明らかとなった「聴取者の獲得」、「役割分担」、「発信する情報の内容」等の課題を検討し改善案を提示した。

Key Words：インターネットラジオ、情報、地域

1. はじめに
インターネットの登場により地域からの情報発信が容易になったと言われている。ホームページを開設し、個人が文章や写真で興味のある内容を地域から全世界に向けて発信することが可能となったのである。しかしその一方で既存のメディアでは地域の情報発信を目指した動きが失敗に終わっている。2005年4月29日に創刊した県紙「みんなの滋賀新聞」の休刊である。創刊からおよそ5ヶ月後の9月17日に休刊となっている。「みんなの滋賀新聞」は地域の活性化や情報網の拡大を目指に誕生した地方紙である。滋賀県唯一の地方紙が休刊した要因はいくつか考えられるが、地域の情報の貴重な発信媒体が無くなった事は、その発信の難しさを表しているのではないだろうか。
2. インターネットラジオとは

2.1 ラジオの歴史

まず初めにインターネットラジオという名称のもととなった従来のラジオの歴史を振り返る。

ラジオ放送実現の端緒が開かれたのは1904年のフレミングの二極真空管の発明によってである。この発明をもとにラジオが開発され、1920年には世界各国で初めての放送局KDKAが開設された。1922年にはすでに400の放送局と6万台の受信機がアメリカで普及していた。イギリスでは1922年にマルコーニ社が試験放送に成功し、同年にBBCが設立されている。日本では東京放送局が1924年に認可されたが、1926年には東京、大阪、名古屋の3局体制から日本放送協会に一本化されている(2)。このようにラジオはその登場から80年余り経っているわけではないが、現在でも私達に広く親しまれているメディアであり続けている。

2.2 一般的なインターネットラジオ

ではインターネットラジオの場合はどうであろうか。私達にももっとも馴染み深い音楽再生ソフトが提供するインターネットラジオの場合、その登場はおよそ10年前といわれている(3)。

パソコンのOperating Systemの1つであるMicrosoft社のWindows XPに標準で付属している「Windows Media Player（注1）」ではラジオ局やテレビ局などが提供する音声のみの番組を聴くことが可能である（図1）。これがインターネットラジオと呼ばれるものである。

RealNetworks社の「RealPlayer（注2）」でも有料の「RadioPass」を利用することで同様のサービスを受けることが出来る（図2）。

またApple社の小型ミュージックプレイヤーである「iPod」の急激な普及の要因ともなっているソフト「iTunes（注3）」でも様々な局が登録されており、多くの番組を聴くことが出来る（図3）。

この他にもインターネットラジオと呼ばれるものは存在するが、いずれもおおよそ次のような特徴を持つ。
地域からの情報発信について

図1 Windows Media Playerが提供するインターネットラジオ

図2 RealPlayerの提供するインターネットラジオ

1）ラジオという名前がついているが、技術的な関連性は無い。デジタルデータをインターネットを通じて配信する。

2）番組は音声データで構成されている。この点では従来のラジオと同様である。

3）録音された番組が配信されることが多い（生放送ではない）。

4）オンデマンドの形式が多（聴取者の要求があったときにデータが配信される）。聴きたいときに番組の最初から聴くことができる形式である。
図3 iTunesの提供するインターネットラジオ

聴取者が放送時間に縛られることなく番組を聴くことが可能となる。
5）ホームページとの連携により写真や文章とともに配信することが可能。
番組内容に関連のある写真を掲載したり、BBS（掲示板）を設置して聴取者からの番組に対する感想などを募ることも可能である。
6）許認可の必要がない。
従来のラジオ局の場合、許認可の必要があったため手軽に個人が開局することができなかった。インターネットラジオ局の場合、許認可の必要が無いため比較的容易に開局することができる。
7）開局にかかる費用が少ない。
インターネットラジオ局の場合、特殊な機材を揃える必要はない。最低限必要なものは以下の通りである。

①パソコン（サウンド機能搭載のもの）
②マイク（音声入力用）
③インターネットに接続できる環境
特にブロードバンド環境が望ましい。ブロードバンド環境であれば常時接続で、より多くのデータを一度に送受信することが可能となる。
これらに加えて④データ編集用ソフトや⑤ICレコーダーを用意することで番組作りが容易となる。データ編集用ソフトでは雑音の除去・音の大きさの調節・不要な部分の除去等ができ、ICレコーダーがあればパソコンから離れ、どのような場所でも自由に録音をすることが可能となる。

3. 産学連携事業「インターネットラジオ」

2004年9月28日に聖泉大学と稲枝商工会との産学連携協定が結ばれた。大学の持つノウハウの経済界への活用、日本人学生・中国人留学生の参加、協力による地域交流、特産品の開発および販売といった活動を行うことが目的の協定である。

この産学連携協定に基づき2005年10月7日にインターネットラジオが開局された。IT技術を用いて大学、稲枝地域、商工会員等の情報を発信することで、地域の活性化を図ることを目的とした取り組みである。本学からは、教育職員や事務職員が企画・取材・収録・編集・ホームページへのデータのアップロードに関する支援を行っている。

学生が活動の中心となり番組作りから情報の発信まで行うことがこのプロジェクトの特徴であるため、筆者を含めた職員の役割はあくまでも学生の支援となる。プロジェクトに参加している学生は筆者が顧問を務めるボランティア部、地域研究会のメンバーが中心である。これらの団体には、比較的地域に関心のある学生が集まっていた。また同時にその他一般の学生にも参加を呼びかけ、開局に備えた。現在の学生メンバーはおよそ10名である。

3.1 開局までの道程

2005年2月4日に開催された第1回会議、2月18日の第2回会議、3月4日の第3回会議、3月18日の第4回会議では教職員と商工会の会員の方でインターネットラジオ事業の基本構想について検討した。大筋の番組内容、大学と商工会の間での役割分担の確認、必要な機材のピックアップなどを行い、会議の名称を「産学連携IT運営委員会」と決定した。以下の様な組織図を作成し、本格的に活動に取り掛かった（図4）。
４月８日には産学連携IT推進委員会発足による学生への説明会および顔合わせが行われた。また5月17日には、産学連携IT推進委員会開催の後、今後の活動をより円滑にするために懇親会を催し親睦を深めた。

６月９日には第1回のMC担当のプロアナウンサーと収録内容の打ち合わせを、7月8日には学生が作成したシナリオをもとに第1回目収録打ち合わせ、リハーサルを実施した。

記念すべき第１回放送分のスタジオ収録は、7月16日に彦根市田原町のみずほ文化センターで行われた。初めての収録であるため多くのメンバーが緊張し、録りなおしを繰り返したが無事終了した。

みずほ文化センターの機材がMDを使用して録音するタイプであったため、大学においてMDからパソコンにデータを取り込む作業を行った。WAVE形式のデータとしてパソコン内に保存された番組のデータは、編集ソフト「デジオンサウンド」で形を整えられ、real形式に変換し配信に備えた。
インターネットラジオの第1回放送は学園祭にあわせ10月7日に開始した。番組の内容は「産学連携事業の説明」「メンバー紹介」「商工会会員のお店紹介」「学園祭の告知」などである。同時にホームページを開設し、メンバーや録音風景などを紹介している（注4）。またBBSを設置し聴取者からの感想なども募っている（図6）。

3.2 配信方法

レンタルサーバーにホームページを作成して番組データをreal形式でアップし、ストリーミング形式で配信している。ブロードバンド用の高音質・大容量のものと、音質はそれなりであるが容量の少ないナローバンド用の2種類の番組データを用意し、聴取者の接続環境に合わせて自動的に判別し配信している。将来的にはポッドキャストに対応する必要もあるだろう。

4. 考察

第1回の放送を終え、いくつかの問題点が明らかとなった。私達の取り組みをもとに、インターネットラジオを使用した地域からの情報発信と産学連携事業に関連する一般的な課題を挙げ、改善案を検討していく。

4.1 聴取者の獲得
インターネットラジオのホームページには現在カウンターを設置していなため、実際にホームページを訪れ番組を聴取している人数が把握できていない。まず早急にカウンターを設置し、数値としてデータを蓄える必要がある。ただ、設置している掲示板への反応を見る限り、おそらくあまり聴取者を獲得できていないと推測できる。学生が精力的に取材を行い地域の情報を発信していても聴取者がいなければ地域活性化に向けた渦を巻き起こすことはできないだろう。また同時に活動に対するモチベーションも下がるであろう。地道に放送回数を積み重ねていくことが重要であるのは当然だが、インターネットでは大量の情報が溢れているため注目を集めるのは容易なことではない。

そこで考えられるのが既存のメディアを利用した広報活動である。インターネットラジオといってもインターネットのみに情報発信の媒体を絞る必要はない。より多くの人に情報を発信している従来のメディアに取り上げら
地域からの情報発信について

図7 産経新聞2005年11月22日（火）24面 左が筆者

れていることが重要となる。私達の取り組みも様々な新聞で紹介されているため、今後聴取者の増加が期待される（図7）。

産学連携事業であるため新聞各社も取り上げやすいという側面もあるだろう。これは産学連携事業のメリットの一つである。

またターゲットとなる聴取者は主に地域住民であるため、口コミなどを利用することも考えられる。そのためには、積極的に地域に出向いて取材活動を続ける必要がある。地域に根ざしたCATVにおいても同様であるが、自分や家族、知り合いが出演している番組であれば聴きたいと思う人が多くなるはずである。

個人で配信する場合は新聞などで取り上げられることが困難となる。インターネット上のBBSを利用して地道にアピールを行い、地域での口コミなどに期待することとなる。
4.2 役割分担
インターネットラジオの番組制作には以下のような役割がある。
①MC（master of ceremonies 司会進行）
②インタビュー
③録音
④写真撮影
⑤編集
⑥シナリオ作成
⑦ホームページ作成
このうちの⑤と⑦について問題が出てきた。比較的PCリテラシーが高い学生に仕事が集中したのである。現在のところ、他の学生が同様の役割を担当することはできない。作業の継続性を考え、どの役割にも複数の担当者が割当てられるよう考慮する必要があるが、小規模大学であるためのマンパワー不足、作業自体の専門性などが要因となり実現できていない。

4.3 著作権
著作権は新しい形態のメディアが現れたときに問題になるケースが多い。特に既存のラジオ番組と同様に番組内で音楽を放送する内容の場合、送信可能化権が配信の障害となるケースがある。
私達の番組では大学の職員が作曲した曲を使用し、著作権の問題を回避している。個人で番組を配信する場合は、著作権フリーの楽曲をインターネット上で手に入れて使用することが最も容易であろう。

4.4 発信する情報の内容
大石は地域情報通信システムによって伝達される情報内容について次のように分類している。
1）争点情報（地域社会内で生じた社会問題の所在を、住民や組織（企業などの各種団体——以下同様）、さらには地方自治体に周知し、問題の当事者に対し、その解決を促すことを目的に伝達・受容される情報。
2）生活情報（住民や組織が日常生活を営むうえで、その利便性の向上を目
的に伝達・受容される情報。
3）業務情報—主に組織の経済活動の必要から、および地方自治体の業務上の必要から伝達・受容される情報
4）娯楽情報—住民の娯楽を目的として伝達・受容される情報。
5）教育・教養情報—住民の知識・教養水準の向上を目的に伝達・受容される情報。

一方、産学連携IT運営委員会で検討された私達の番組の主な内容は以下の通りである。これらの情報を発信することにより大学・地域・商工会の活性化を目指す。

1）地域商工業者および大学の紹介

商工会会員のお店や、大学の情報などを中心にインタビューを交えながら紹介する。

2）地域紹介

地域の史跡やイベント情報などを紹介する。

3）対談等

その時々の話題を中心に学識経験者、地域住民、学生等を招いて対談を行う。

大石の分類に則して考えるとこれらの番組内容は、生活情報、業務情報、娯楽情報、教育・教養情報を満遍なく含んだものであることがわかる。

これらに加え、聴取者を想定して内容を追加して行くことが聴取者の増加に繋がると考える。例えば、地域の高齢者の多くがボランティア活動をしていることから、ボランティア情報を発信し、活動の模様を取材するといったことも検討してよいだろう。番組出演が聴取のきっかけとなることは4.1で述べたとおりである。広告活動と取材先の確保が同時に実現することになるわけである。

4.5 ラボールの形成

活動を共に行う者同士のラボールの形成が重要である。私達の取り組みでは、商工会会員の方と学生間ということになる。インタージェネレーション
（世代間交流）に慣れていないが学生がラポールを形成するためには、懇親会などを積極的に開催することが必要である。ラポールの形成により番組内容などについての検討も円滑に進み、活動も持続しやすくなると考えられる。

5. 終わりに
インターネットラジオの取り組みの目的は、地域情報発信し地域の活性化を実現することにある。すでに活動を通じて地域に飛び込んだ学生はインターグジェネレーションという貴重な経験を積んだ。このような学生の成長こそが大学と地域の活性化に繋がるのではないだろうか。取り組みはまだ始まったばかりであるが今回考察した改善案をもとに継続して地域からの情報発信に取り組んでいきたい。

注
注1 参考にしたWindows Media Playerのバージョンは10である。
注2 参考にしたRealPlayerのバージョンは10である。
注3 参考にしたiTunesのバージョンは6である。
注4 インターネットラジオのホームページのアドレスはhttp://inae.biz/である。
このページは稲枝商工会（http://www4.ocn.ne.jp/~inae/）、聖泉大学（http://www.seisen.ac.jp/index.html）のページからリンクされている。

引用文献
(1)『朝日新聞』2005年10月14日（金）35面
(2)小林修一・加藤晴明 1994 『情報』の社会学』福村出版,50
(3)『月刊アスキー』2005年6月号 アスキー,148
(4)大石裕 1998『地域情報化 理論と政策』世界思想社,211
(5)富川拓 2004「大学におけるボランティア情報に関する研究」『聖泉論叢』
第12号,51-6
付記

本稿は平成17年度私立大学等経常費補助金（私立大学教育研究高度化推進特別補助金）学術研究推進特別経費共同研究経費の助成による研究成果の一部である。